



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社アイロムホールディングス 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 鐵宏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松島 正明 TEL (03)5436-3148
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,238	—	17	—	43	—	△3,746	—
20年3月期第2四半期	6,404	△3.8	△538	—	△360	—	△639	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△4,006 56	—
20年3月期第2四半期	△683 68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	22,973	10,639	45.9	11,284 65
20年3月期	26,763	14,436	53.6	15,351 59

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,552百万円 20年3月期 14,355百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	100 00	100 00
21年3月期	—	0 00	—	—	0 00
21年3月期(予想)	—	—	—	0 00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無： 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,300	11.5	400	—	340	—	△3,540	—	△3,785 52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無： 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有
- (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第2四半期 | 935,142株 | 20年3月期 | 935,142株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | -株 | 20年3月期 | -株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第2四半期 | 935,142株 | 20年3月期第2四半期 | 935,142株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成20年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。
- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- ・連結経営成績に関する定性的情報及び連結財政状態に関する定性的情報において、前年同期比（前年同期の金額）及び前連結会計年度比は参考として記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、世界経済の失速に伴う輸出の減少及び原油価格や原材料価格の激変により、設備投資や個人消費が停滞する傾向が強まっております。また、急激な事業環境の変化により、市場からの撤退を余儀なくされる企業の数が増加傾向にあるなど、経済環境全体が厳しい状況となっております。

こうした中で、当社グループを取り巻く環境は、国内・海外製薬企業における企業統合によりグローバルレベルでの競争が激化しているものの、得意領域へ資源を集中的に投下することで、変動する経営環境に対応できる体制を整えながら、医薬品の研究開発は堅調に推進されております。特に、世界的に主力の医薬品が特許切れを迎えるいわゆる「2010年問題」に対応した製薬企業による研究開発は旺盛となり、厳しい経済環境ではあるもののSMO市場及びCRO市場は堅調に拡大を継続しております。

このような状況下におきまして、当社グループでは、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークの構築を企業目的とし、主軸であるSMO事業での事業拡大及び安定収益基盤の確立に加えて、そのノウハウを活用したオリジナルブランド商品の販売及びヘルスケアの分野全体を対象とした事業に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,238百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失538百万円）、経常利益は43百万円（前年同期は経常損失360百万円）となり、前年同期と比較して大幅に改善いたしました。しかしながら、昨年来のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化及び厳しい経済環境を踏まえ、資産状況及び貸付先の財務状況に対する与信に係るリスク管理を厳格に適用し精査した結果、貸倒引当金繰入額1,720百万円及び投資有価証券評価損1,331百万円並びに債務保証損失引当金繰入額543百万円を特別損失として計上いたしました。以上の結果、四半期純損失は3,746百万円（前年同期は四半期純損失639百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①SMO事業

当事業におきましては、製薬企業における事業再編が進んでいるものの旺盛な新薬開発意欲に支えられた研究開発が継続するなか、第I相から第IV相までの総合的な臨床試験支援体制の整備を進めたことにより受注案件が引き続き順調に進捗しました。特に第I相の臨床試験が堅調に推移するとともに、提携医療機関数は1,026（前連結会計年度末比31増）となりました。その結果、売上高は1,645百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は353百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

②メディカルサポート事業

当事業におきましては、既存のクリニックモールが引続き順調に稼働したことに加え、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、売上高は641百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は112百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

③人材コンサルティング事業

当事業におきましては、薬事法の改正に伴い医療分野における専門的知識・経験を持った人材の需要が堅調に推移する中、首都圏及び関西地域へのドラッグストア・調剤薬局及び大手調剤薬局チェーンへ安定した薬剤師の派遣に努めました。その結果、売上高は205百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は23百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

④医薬品等の販売事業

当事業におきましては、地域に密着した健康情報の発信をテーマとし生活者と医療機関との結びつきをコンセプトとした薬局「ファルマルシェ薬局」における既存店舗での安定収益の実現に努めてまいりました。前期と比較して店舗数が減少したことにより、売上高は1,998百万円（前年同期比3.0%減）となり、利益面につきましては、概ね計画通り改善傾向にあるものの、のれんの償却額39百万円の影響により、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失104百万円）となりました。

⑤医薬品等の製造販売事業

当事業におきましては、医療用医薬品の製造販売及び他の医薬品メーカーからの製造受託が引き続き堅調に推移したことに加え、特にDPC（急性期入院の包括払い制）実施病院への製品の採用が進んだ結果、売上高は2,372百万円（前年同期比10.9%増）となりましたが、利益面につきましては、概ね計画通り改善傾向にあるものの、のれんの償却額100百万円の影響により、営業損失は58百万円（前年同期は営業損失374百万円）となりました。

⑥その他の事業

当事業におきましては、前期に実施したM&Aにより強化を図ったCRO事業が引き続き好調に推移した結果、売上高は374百万円（前年同期比198.4%増）、営業利益は40百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,973百万円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。これは、投資有価証券評価損1,331百万円を計上したことによる投資その他の資産の減少及び貸倒引当金1,724百万円を計上したことによるものです。

負債は12,334百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

純資産は10,639百万円（前連結会計年度比26.3%減）となりました。これは、特別損失の計上により利益剰余金が3,746百万円減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローについては、営業活動により560百万円減少し、投資活動により229百万円増加し、財務活動により589百万円減少した結果、現金及び現金同

等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高2,254百万円よりも921百万円減少し、1,333百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、560百万円となりました。主な要因は、営業貸付金の増加506百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、229百万円となりました。主な要因は貸付金の回収306百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、589百万円となりました。主な要因は借入金の返済497百万円、配当金の支払91百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月15日に公表した平成21年3月期通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「特別損失の発生および平成21年3月期第2四半期・通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ22百万円減少しており、また、税金等調整前四半期純利益も22百万円減少し、税金等調整前四半期純損失となっております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

② ①以外の変更

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815	2,736
受取手形及び売掛金	3,081	2,947
商品及び製品	1,078	1,064
仕掛品	467	408
原材料及び貯蔵品	200	114
販売用不動産	—	2,656
その他	3,674	8,292
貸倒引当金	△931	△510
流動資産合計	9,386	17,710
固定資産		
有形固定資産	6,869	4,388
無形固定資産		
のれん	558	704
その他	181	197
無形固定資産合計	740	902
投資その他の資産	7,529	4,011
貸倒引当金	△1,552	△249
固定資産合計	13,586	9,052
資産合計	22,973	26,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479	1,256
賞与引当金	36	33
未払法人税等	49	81
短期借入金	6,818	7,449
その他	2,199	2,358
流動負債合計	10,582	11,179
固定負債		
長期借入金	147	58
退職給付引当金	392	401
債務保証損失引当金	543	—
その他	666	687
固定負債合計	1,751	1,147
負債合計	12,334	12,327

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	△3,291	549
株主資本合計	10,572	14,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△57
評価・換算差額等合計	△19	△57
少数株主持分	86	80
純資産合計	10,639	14,436
負債純資産合計	22,973	26,763

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	7,238
売上原価	5,029
売上総利益	2,209
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	562
その他	1,629
販売費及び一般管理費合計	2,191
営業利益	17
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	1
受取補償金	43
その他	22
営業外収益合計	91
営業外費用	
支払利息	62
その他	2
営業外費用合計	65
経常利益	43
特別利益	
会員権売却益	5
その他	0
特別利益合計	6
特別損失	
投資有価証券評価損	1,331
債務保証損失引当金繰入額	543
貸倒引当金繰入額	1,720
その他	29
特別損失合計	3,624
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,574
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	136
法人税等合計	165
少数株主利益	6
四半期純損失(△)	△3,746

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,574
減価償却費	275
のれん償却額	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,724
受取利息及び受取配当金	△26
支払利息	62
投資有価証券評価損	1,331
債務保証損失引当金の増減額	543
売上債権の増減額(△は増加)	△133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160
仕入債務の増減額(△は減少)	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	2
営業貸付金の増減額(△は増加)	△506
会員権評価損	1
その他	△356
小計	△468
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△61
法人税等の支払額	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43
無形固定資産の取得による支出	△25
貸付けによる支出	△16
貸付金の回収による収入	306
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△406
長期借入金の返済による支出	△91
配当金の支払額	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△921
現金及び現金同等物の期首残高	2,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,333

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	SMO事業 (百万円)	メディカルサポート事業 (百万円)	人材コンサルティング事業 (百万円)	医薬品等の販売事業 (百万円)	医薬品等の製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,645	641	205	1,998	2,372	374	7,238	—	7,238
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	21	42	0	5	3	74	(74)	—
計	1,647	663	248	1,998	2,377	378	7,313	(74)	7,238
営業利益又は営業損失（△）	353	112	23	△7	△58	40	464	(446)	17

(注) 当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が22百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	6,286	7,577	549	14,412
当第2四半期連結会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△93	△93
四半期純損失			△3,746	△3,746
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計			△3,840	△3,840
当第2四半期連結会計期間末残高	6,286	7,577	△3,291	10,572

【参考資料】

前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額		
I 売上高		6,404	100.0
II 売上原価		4,711	73.6
売上総利益		1,693	26.4
III 販売費及び一般管理費			
1 役員報酬	172		
2 給料手当及び賞与	458		
3 賞与引当金繰入額	45		
4 賃借料	285		
5 その他	1,269	2,231	34.8
営業損失		538	△ 8.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	6		
2 受取配当金	192		
3 休業補償金	30		
4 その他	21	250	3.9
V 営業外費用			
1 支払利息	34		
2 投資有価証券評価損	29		
3 その他	8	72	1.1
経常損失		360	△ 5.6
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	7		
2 本社移転負担金受入	1		
3 損害賠償金収入	7		
4 その他	0	16	0.3
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	191		
2 前期損益修正損	54		
3 貸倒引当金繰入額	39		
4 その他	52	337	5.3
税金等調整前四半期純損失		682	△10.6
法人税、住民税及び事業税	52		
法人税等調整額	△17	35	0.6
少数株主損失		78	△ 1.2
中間（当期）純損失		639	△10.0

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間（当期）純損失	△682
2 減価償却費	270
3 のれん償却額	148
4 貸倒引当金の増減額	47
5 賞与引当金の増減額	△3
6 受取利息及び受取配当金	△198
7 支払利息	34
8 為替差損益	1
9 固定資産除却損	191
10 投資有価証券評価損	29
11 売上債権の増減額	312
12 営業貸付金の増減額	△768
13 たな卸資産の増減額	27
14 仕入債務の増減額	△100
15 前受金の増減額	85
16 その他	113
小計	△491
17 利息及び配当金の受取額	199
18 利息の支払額	△42
19 法人税等の支払額	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△375
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△599
2 有形固定資産の取得による支出	△412
3 有形固定資産の売却による収入	614
4 無形固定資産の取得による支出	△19
5 投資有価証券の売却による収入	193
6 貸付による支出	△788
7 貸付金の回収による収入	28
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17
9 その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△275
2 長期借入金の返済による支出	△4
3 配当金の支払額	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,709
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,431
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	3,721

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート事業 (百万円)	人材コンサル リング事業 (百万円)	医薬品等 の販売 事業 (百万円)	医薬品等 の製造 販売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	1,382	511	185	2,059	2,139	125	6,404	—	6,404
(2)セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	0	27	83	—	7	17	136	(136)	—
計	1,382	538	268	2,059	2,147	143	6,540	(136)	6,404
営業費用	1,153	546	248	2,163	2,522	169	6,803	138	6,942
営業利益又 は営業損失 (△)	229	△7	20	△104	△374	△26	△263	(275)	△538

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、301,341千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載の通り、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。